



市議会 だより



たまの
No.201

3月定例会のあらまし

～3月定例会を2月25日から3月23日まで開催～

◇代表質問、一般質問（3～16ページ）

14名の議員が市政全般をたず

◇議案の審議（17～18ページ）

議員提出議案1件を可決、1件を否決

人事案件3件に同意

当初予算案など議案46件を可決、3件を否決、

1件を修正可決

◇請願の審議（18ページ）

請願4件を不採択、1件を継続審査



海の記憶（瀬戸内国際芸術祭2016）

「開かれた議会」をめざします

2016
玉野市議会

議会報告会



5月11日(水)

産業振興ビル 3階

築港1丁目1-3 0863-33-5000 展示会議室

5月13日(金)

荘内市民センター

用吉1186番地1 0863-71-1522 大会議室

18時30分～20時30分 2会場とも
開場は18時から

常任委員会の報告内容

3月議会の常任委員会で議論した内容のうち、市民の皆様に関係が深い議題を中心に報告いたします。

総務文教委員会

- ・図書館及び中央公民館の移転整備について
- ・各種利用料金の改訂について

厚生委員会

- ・市民病院について
- ・高齢者、介護事業について
- ・子育て支援について

産業建設委員会

- ・有害鳥獣対策について
- ・瀬戸内国際芸術祭などのイベントについて
- ・ごみ処理の広域化について
- ・競輪事業について

報告に対する質疑応答の時間もあります！



お気軽にご参加ください。

申し込み不要です。

代 表 質 問



「まちづくり」は「人づくり」

「玉野の未来のための」

人材育成を望む

玉野未来の会代表 氏家 勉

市政運営の基本方針

議員 ①市長は、新年度の市政運営に臨む所信表明において、人口減少や少子高齢化に対応しながら、地方創生という新しい取り組みの中で未来のためのまちづくりの形をつくり上げると述べている。しかし、本市の現状は厳しい財政環境の中にあり、財政健全化と新たな行財政改革を進めなければならぬ状況である。そのような中、28年度は黒田市政の総仕上げとして強力なリーダーシップを発揮する必要がある。そこで、市政運営の基本方針に掲げている「未来のために今創（つくる）」との考え方に基づいた取り組み姿勢について伺いたい。

②市職員の人事評価について、従来の能力評価に加え業績評価を新たに導入するとのことである。厳しい環境の中で市政運営を進めていくには人づくりが重要であることから、その制度の

具体的な内容を伺いたい。

③たまの創生総合戦略には、雇用創出、移住・定住、結婚・出産・子育て、まちづくり・地域間連携の4分野に関する基本目標を掲げ、約40もの具体的事業を示している。既に実施している事業もあるが、今後どのように事業を推進するのか伺いたい。

④28年度において、協働のまちづくりを進めるために、地域自治活動への支援制度や主体となる組織体制などの仕組みの構築に向け、市がすべきことを定めた「協働のまちづくり行動計画」を策定することである。コミュニティ組織の活動が低下傾向にある中、その行動計画をどのように地域に伝え浸透させていくのか伺いたい。

市長 ①28年度においては、財政健全化の取り組みによる財政基盤の確立と地方創生に寄与する地域特性を生かした施策の推進について、両者のバランスを勘案しな

がら、ふるさと玉野の未来のために今やらなければならないことに対して強い決意を持って取り組んでいきたい。

総務部長 ②業績評価制度とは、年度初めに各職員に業務遂行の具体的な目標を申告させ、年度末にその達成度を評価するものである。28年度は準備期間として、本市にとつてどのような制度がよいのかを十分な検討しながら新制度導入を進めていきたい。

④協働のまちづくり行動計画の地域への周知・浸透については、計画策定後に市ホームページへ掲載すると



協働のまちづくり推進委員会

18歳選挙権

議員 夏の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、高校生を含む若者の有権者が増加する。熊本県では、新たに有権者となる高校生に選挙を身近に感じてもらうことを目的に高等学校に期日前投票所を設置す

ともに、コミュニティ協議会などへの周知や地域のマスコミを活用するほか、出前講座なども積極的に実施していきたい。

政策部長 ③たまの創生総合戦略に掲げている具体的事業については、財政状況を勘案しつつ各年度における予算の範囲内で実施することとしている。しかし、人口減少・少子高齢化問題については長期的な対策となるため、迅速に実効性の高い施策を推進することが本市の将来人口に大きく影響することから、施策効果の検証に基づき随時見直しを図ること、本市の創生に向けた取り組みを推進していきたい。

る予定であるが、本市での考えを伺いたい。

選挙管理委員会事務局長

本市では、若者が身近な生活あるいは政治や選挙に関心を持つきっかけづくりが優先されるべきと考えており、選挙出前講座等の啓発活動の充実を図りつつ、他の自治体の実例も参考にしながら、本市の実情に即した取り組みを検討していきたい。

マイナンバー

議員 マイナンバーカードを使用してコンビニでの住民票交付サービスが始めた自治体もあると聞いている。また、マイナンバーに健康保険証やクレジットカード機能を持たせる検討も進められている。そこで、本市での活用方法について検討状況を伺いたい。

政策部長 マイナンバーカードの活用について、今後、市民のニーズも踏まえて利便性の向上につながるものであれば、費用対効果の観点も含めて検討を進めていきたい。

代 表 質 問



定住促進のために 積極的な企業誘致を求む

同志の会代表 小泉 馨

28年度市政運営方針について

議員 ①28年度の市政運営の基本方針を拝見し、玉野市はどうなるのか考えたとき、5年後どころか1年後さえ見えてこないというのが私の率直な感想である。市政運営の基本方針の中で、定住促進や人口減少対策については、一番に触れられており、私も一番重要な問題だと思う。前提条件として玉野で生まれ育った者が地域に誇りと愛着を持つことが必要ではあるが、定住促進においては、働く場の確保が最も重要であると考える。しかし、市政運営の基本方針でも述べられているように、仕事はあるが就職側と求人側のミスマッチが改善しておらず、働き手の大半が市外へ出て就職をしている。総社市は企業誘致を積極的に行った結果、1300人も働き手が不足しているとの報道があった。雇用のミスマッチを解消するため、企業誘致をするこ

とが必要ではないかと考えるが、いかがか。

②市政運営の基本方針では、市民病院の建てかえを含めた将来像や、市内のその他の医療機関との連携による新しい地域医療のあり方について検討を行う協議会を立ち上げ、地域医療の新しい形を作りますとある。民間事業者と業務提携による経営改善を行うとのことだが、初年度はどのようなにされるのか、具体的な記述がなく、一切わからない。目標値をきちつと定めて、市民にわかるように取り組んでいくことが、玉野市の行っている行政評価方式ではないのか。

③市民会館の問題も、市政運営の基本方針では財政が厳しいので、非常に老朽化が著しいが、継続して使うとあった。こんなさみしい話があったいいのか。3期目で市民会館の道筋を立てると言われたのに立っておらず、公約違反ではないのか。市民会館はいつまで使

うのか。あるいは、延命措置をいつまでとるのか。

市長 ①公共施設の再編整備でも問題になったように、市としてまとまった大きな土地を今玉野市は持っていないというのが実態であり、重点要望等で、田井のかつての貯木場を埋め立てさせてほしいという要望を県や国に対してずっと行っているのも、そうした土地を確保したいという部分がある。ただ、一方で雇用のミスマッチを解消するためには、工業系として来ていただく業種よりは、もっと今の若者が望んでいるのはITであったり、わずかな小さなスペースでできるニーズというのが非常に高く、違う戦略も立てながら、一つは土地の確保も目指し、もう一つは空き家対策等、そういうスペースがあるということをしっかりと発信していくことで、色々な企業の方に玉野市に興味を持っていただき、起業していただける可能性を模索していくべきと考えている。

②現在病院について申し上げられることとすれば、人の面ではつきりと明示され

ているのは、医療法人の理事長が経営指導管理者に就任をされて、市民病院の経営に着手するという部分で、そのほかの部分、あるいは協定の細目については現在担当の委員会と協議を続けているところである。医療法人側と個別具体的な施策については、我々もできるだけわかりやすくしてほしいという協議は続けており、大枠で話をさせていただいているのは、3年間を目途に交付税相当額までの経営改善に努めたいとのことであった。あわせて、具体的な手法としては、患者さんをまず増やすような、自分たちが持っているノウハウを含めて展開をしていき、まず医業収益をきちつと上げていきたいということも聞いているが、そのもつと細かな手法については、まだ最終的な部分、例えばこういう病気に對してこういう対応をするのであるとか、こういうキャンペーンを張るといったことがお答えできない状況にあるのは事実である。いずれにしても、民間のノウ



市 民 会 館

ハウをフルに活用して医業収益をきちつと上げていくということでの協議をしている。

③議会答弁で道筋をつけるのがこの3期目の一つの約束だと申し上げており、それに向けて全力で向かっている。ただ、その内容が見えてこないことや、50年以上たった古い施設をいつまで延命するかという部分については、一日も早く、こういった道筋で再生に向けていくかを明示するのが今の私に向けられたことであるため、そのためにも財源の確保に向けて、全力で取り組んでまいりたい。

代 表 質 問



地方創生の実現に向け 最後まで力強い 市政運営を

公明党代表 三宅 一典

黒田市政を振り返って

議員 黒田市政を振り返ると、行政管理から行政経営という発想の転換による行政改革に取り組み、持続可能な行政運営の成果を上げ、また市民満足度日本一の市役所を目指して、職員が率先して地域づくりに加わるなど意識改革に取り組んできたと感じる。残り一年数カ月の黒田市政、平成28年度予算は悔いのない編成となっているのか。また、これまでの任期の振り返りとこれからの市政運営の見解を伺いたい。

市長 1期目は行財政改革、市役所の体質改善の取り組み、2期目は地域公共交通体系の構築、教育、子育て関連施設の充実、緊急性の高い防災対策、地域インフラ整備を、また3期目は病院事業の立て直しや、図書館、公民館のメルカへの移転など、残された課題を先送りすることなく全力で取り組んできた。また、市民

目線での行政サービスの質の向上と行政を経営するという発想の転換により、行政評価制度を活用した妥当性、効率性、有効性といった視点から、各事務事業の見直しや積極的な市民への情報提供、職員の意識改革にも取り組んできた。新年度においては、残された課題を先送りすることなく、財政健全化により将来にわたって安定的な行政経営を行っていくための財政基盤の確立や、地方創生の実現を目指し、ふるさと玉野の未来のために、今やらなければならぬことに對して強い決意を持って取り組んでまいりたい。

定住促進、人口減少対策について

議員 ①移住定住や結婚、出産、子育てに関する意識調査を受けて、人口減少対策に対する所見を伺いたい。②玉野市への移住ニーズを把握するために行ったアン

ケートの結果を、どのように生かしていくのか。

③人口を増やす具体策として、結婚したい人が結婚できる状況をつくるとともに、女性の活躍と子育ての推進を期待するとともに、人口減少に歯止めをかける施策をどのように考えているのか。

政策部長 ①調査によると若年層の半数以上が市外への移住を希望しており、特に若年女性の市外流出は市内の合計特殊出生率に影響を及ぼしかねないことから早期に対策を講ずる必要がある。結婚、出産、子育てに関する意識調査からは、経済的な負担や特に女性の精神的、肉体的な負担が生率の低下を招いているものと認識している。

②本市の将来展望を実現するための施策の方向性を定めたたまの長期人口ビジョン、たまの創生総合戦略を策定しており、今後本戦略に基づき、人口減少、少子・高齢化対策として施策を推進していきたい。

③特に男性の場合、経済的基盤の不安から結婚に踏み切れないといった意見が多く、雇用機会の拡大や就業、正社員化の促進など、結婚

に向けた側面的な環境の整備が重要と認識している。

選挙制度18歳選挙権について

議員 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられるが、市内の中学校や高校への出前講座の状況は。また、高校3年生の間では選挙権の有無が混在することになり、SNSを利用するなどした選挙運動の指導についても注意が必要と思うが、その対策はいかか。

選挙管理委員会事務局長

選挙制度に関する座学、クイズや投票のほか、実際に投票体験を行うなど、27



選挙出前講座

年度は中学校、高校併せて4校で出前講座を実施した。また、選挙運動についても広報紙やホームページで周知を図るほか、学校の授業の中での指導も検討している。

その他の質問事項

- ・玉野総合医療専門学校の大学化について
- ・重要港湾宇野港の整備利用促進について
- ・市立図書館及び中央公民館の整備移転について（メルカ・ヒータータウン含む）
- ・玉野市民病院の方向性について
- ・ふるさと納税について
- ・玉野市中心市街地活性化基本計画について
- ・景気雇用情勢について
- ・宇高航路存続への支援について
- ・玉野市の人件費比率について
- ・瀬戸内国際芸術祭2016について
- ・玉野市の産業振興について
- ・地域福祉について
- ・マイナンバー制度について
- ・防災対策について

代 表 質 問



市民に寄り添った市政を

日本共産党代表 西淵 大助

玉野市政について

議員 ①国民健康保険について、これまでも保険料の引き下げと減免制度の拡充を訴えてきた。来年度は、負担能力を超えた高過ぎる保険料の引き下げを行うとともに、減免制度の拡充を進めるべきと考えるが。

②改定介護保険法により、要支援1、2のホームヘルプサービスとデイサービスが本市では平成29年度より新しい総合事業に移行される予定である。この総合事業に移行しても、現在のサービスを必要とする要支援者が利用できる制度設計を市の責任で行わなければならない。この制度設計に際しては、介護サービス事業者の声を聞き、その実状を把握しながら進めていくべきと考えるが。

③保育料の軽減について、子どもの年齢にかかわらず第2子は半額、第3子は無償とするよう求めてきた。国の制度拡充により、来年

度から同様の軽減策が実施されるが、年収約360万円未満の世帯のみが対象となっている。対象外世帯への負担軽減策として、来年度から岡山県では、3歳未満児で第3子以降の保育料を、第1子、第2子の年齢や世帯の収入にかかわらず無償化または軽減する市町村に対し、2分の1を補助する制度が実施される。本市では、この補助制度を活用し、対象者の保育料を従来の半額に軽減するのとこのとであるが、県内他市の状況を伺いたい。また、無償化した場合でも本市の新たな負担は約300万円と見込んでいることから、第3子以降の保育料を半額ではなく無償にすべきと考えるが。

④財政再建に取り組む中、多大な費用をかけて図書館・中央公民館を移転すべきではないと主張してきた。全国的に公共施設の長寿命化が行われており、本市でも市営住宅について順次長



社会福祉部長

②新しい総合事業への移行に当たって、介護事業所へのヒアリングや、場合によっては事業者アンケートを実施するなど、介護サービスを事業者からも意見を聞きながら無理のない制度設計を図っていききたい。

中央公民館

③保育料の第3子無償化について、岡山市では、6月議会に向けて無償化するか軽減にとどめるかを内部で検討する方針とのことである。また、倉敷市は保育料を半額に軽減する方向と聞いている。その他の12市については、県へ確認したところ、無償化を実施する予定とのことである。

市長

③第3子以降の保育料無償化については、県内12市が年度当初から実施することも勘案する中で、保護者の声も伺いながら、保育料の確定する9月までに結論を出せるよう前向きに検討していききたい。

教育次長

④図書館・中央公民館をメルカ内へ移転整備することにより、現在の老朽化した施設が抱える多くの課題が解消され、また商業施設との相乗効果によるにぎわいの創出や市民が立ち寄れる生涯学習の拠点として、より利用しやすい施設になるものと判断し、市議会の承認も得て、移転整備を進めているものである。なお、施設整備に当たっては、厳しい財政状況下であることから、国の有利な補助金を活用することで、整備費用に係る市の負担額の抑制に努めている。

副市長 ⑤平成博愛会が経営改善に当たってきた医療法人は二十数病院あり、診療報酬の適正な請求とスタッフの意識改革、環境の整備を行い、現有スタッフで経営改善に成功していると聞いている。

一般質問



新潟文化センター

取りまとめた連携中枢都市圏の住民を対象にしたアンケートによると、連携中枢都市圏の圏域内において圏域内の文化ホールを1カ月に1回程度以上利用している住民は4%にとどまっているという結果が出ている。このことから、文化ホールを自治体間で相互利用することは効率的な行政経営を行うための有効な手法の一つとして今後検討をしてみたい。

議員 市長は、市政運営の基本方針の地方創生の項で、岡山市との連携協定の締結を目指すとして述べられた。①岡山市との連携協定の締結を目指す中で、公共施設の相互利用も視野に入れているのか。例えば、玉野市の市民会館について一定期間使用後は廃止して、灘崎の文化ホールを使用させてほしいという思いが入って

広域連携で何をする？



耕作放棄地対策のため
全国農地ナビの
早期の活用を求む

玉野未来の会 高原 良一

いるのかどうか、伺いたい。②市民会館について、昨日の議員への答弁では、やはりまた別の組み合わせで複合施設として建設したいと言われた。これからの公共施設あるいは市民会館について、改めて伺いたい。

市長 ①自治体間での公共施設の相互利用は、施設の有効活用や行政効率促進の1つの手法と考えられるため、視野に入れて検討を進めている。先日、岡山市が

たい。②玉野市で、ある一定規模の人が集まるところは、今回の市民会館の老朽化、それから文化センターの移転を含めて必ず必要だと考えている。ただし、それを単体で建てるというのは今の財政状況から厳しいと考えており、色々な施設を検討する中で、複合的な施設としてそれができ得るような仕組みを、早急に考えていきたいという考えには変わりはない。

「全国農地ナビ」で農地を借りやすく！

議員 国が全国農地ナビというシステムを構築し、地方自治体に対し入力依頼が来ていると伺った。このシステムは全国の農地が登録されており、中国地方、岡山県、玉野市、町名というふうに検索をしていくことができる。また、ちょうど玉野市では耕作放棄地の調査が終了したところであり、このシステムに貸出希望農地を入力することで実現可能と考える。また、貸出希望農地を色で判別することもできる。私は、この全国

農地ナビシステムに貸出希望農地情報を早期に入力をして、市民に広報すべきと考えるが、いかがか。

産業振興部長 全国農地ナビのシステム上では現在農地の地番や面積、遊休農地かどうか等を検索、確認できる状態になっているが、本市での貸し出し意向調査が完了していないことから、所有者の意向などの情報はシステムに反映されていない。今年度中に所有者の貸し出し意向調査を行った後、来年度の早い時期にこれらの情報を反映して公表すること、農地の有効利用や耕作放棄地対策につなげてまいりたい。

どこまで出来る地域福祉！

議員 本年1月25日から2月22日にかけて社会福祉協議会による地域懇談会が行われた。第2期計画の策定期間にかけている玉野市の地域福祉計画と社会福祉協議会の地域福祉活動計画との連携を図り、各地区での具体的な福祉活動である地区福祉活動計画を策定しようという内容であった。このような取り組みが実際に各

地域で展開をされれば、施策としては大変有効である。そこで、地域のコミュニティ協議会や自治会、町内会の役割が重要になると考えるが、どのような働きかけをしていくのか、伺いたい。

社会福祉部長 行政や個人の力では限界があり、地域のコミュニティ等の役割は、ますます重要となってくるものと考えている。まずは、地域の課題を整理し、それに向けての方策を地域で考えていくことも必要であり、そのための地区社協や小地域ケア会議の拡充、促進が有効であると考えている。また、地域のコミュニティ等でできる具体的な活動としては、高齢者向けではいきいきサロンや百歳体操、子供向けでは登下校の見守りや学校支援ボランティアなど、さらには地域でのお助け隊の充実、支え合いマップの作成や防災対策など、地域の実情に合わせて働きかけていきたい。

その他の質問事項

・お宝たまの印の特産品はどこで買える？

一般質問



スポーツ施策を推進し 誇れる玉野の情報発信を

玉野未来の会 赤松 通博

平成28年度市政運営の基本方針について

議員 ①今年中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会や東京オリンピックの事前キャンプの前向きな誘致の取り組みが出来ていない中、スポーツ振興策が後手に回っていると思われる。実現できていれば、

トップレベルの試合が目の前で観戦でき、市民がスポーツに関心を持ち、技術も磨けるなどスポーツ振興につながることであり、また数万人規模の来玉が期待でき、市内のにぎわい創出やシティーセールスへと波及できていたことは言うまでもない。基本方針には何もスポーツ振興について示されていなかったが、スポーツ振興施策の実現に向け、スポーツコミッションの設立が必要と思うがいかがか。玉野市障害福祉計画の推進状況と、就労支援の状況について伺いたい。また障害者

雇用の拡大を図ることについて、玉野市障害者雇用ネットワーク連絡協議会を活用して、障害に対する理解促進や企業開拓を行うなど、安定した雇用を維持できる環境づくりを目指していると思うが、活動状況と把握している問題点を伺いたい。

③総合文化センターは、図書館の移転後には、廃止・解体の方針が示されているため、現在の利用者がスムーズに新施設を利用できるように配慮を求める。また解体後の跡地の利用について伺いたい。

④市長は基本方針の中に、市役所はサービス業であり市民目線に立った行政運営を推進し、市民満足度の向上や職員の職務遂行能力と業務効率を向上させるために、職員の能力評価に加え業績評価を導入し、新たな人事評価制度を実施して、市役所全体の士気高揚と公務能力の向上を図るとしているが、現状をどのように

評価し、重視して取り組むのか伺いたい。

教育次長 ①全国高等学校

総合体育大会については、当市の施設規模や、市の負担も必要であることから、受け入れを断念した。またオリンピックの事前キャンプ地誘致についても、国際協議連盟が定める基準が細かく規定され、その整備には多額の負担が発生することなどから、渋川海岸を候補地として、県が主体となつて誘致するよう、県に対して要望をしたところである。スポーツコミッションの設立は、スポーツを通じて地域活性化の推進や本市の魅力年全国に広くPRすることにより、シティーセールス推進の観点からも有効な取り組みであると認識している。スポーツによる地域活性化を進めるためには、関係各課との連携が必要であり、先進都市を参考にしながら有効な組織体制を検討するなどしたい。

社会福祉部長 ②障害者の

就労施策のうち就労継続支援A型は、目標値36人に対し79人の実績となっており、計画を大幅に上回る実績が達成できた。また、昨



障害者就労支援センター

整備を行う方針はないが、国道30号に面する中心市街地活性化計画エリア内で非常に利便性の高い場所であることから、今後民間との連携も含めた幅広い活用方法について検討したい。

④市役所の職員は、昨今の多様化する社会と変化の早い時代において常に市民ニーズを的確に把握し、市民目線に立った行政サービスを提供していくことが

年3月に11名のメンバーによりネットワーク協議会を立ち上げて活動し、確実にA型就労には結びついているものの、一般就労は伸び悩んでいる。企業に対して、障害者の特性や、障害者を雇用した場合のメリット、支援策等が十分にPRできていないことが考えられるため、今後は事業者に対して障害者雇用の推進を働きかけることができるよう、障害者支援策を積極的

に紹介して参りたい。

市長 ③厳しい財政状況の中、

また公共施設の再編整備の方向性においても、跡地に単独で新たな施設の

求められており、コミュニケーション能力を身につけ、限られた予算の中でより質の高いサービスを提供していくことや、費用対効果を常に意識するよう職場内外での会議や研修等を通じて、職員への意識啓発を図っている。また、人事評価制度については、職員の能力や態度を評価する能力評価に加え、新たに業績評価を実施し、職員それぞれが業務の目標や改善内容を設定し、主体的に取り組んでいくことにより、一層の行政サービスの向上と職員の質の向上につながるものと考えている。

一般質問

市職員の意識改革と庁舎内の管理について

気持ちよく利用できる
市役所へ市民目線での改善を

公明党 山本 育子

う、庁舎内の整備や整理を徹底すべきと考えるが、いかがか。

総務部長 ①それぞれの職位に求められる能力を育成するための生涯研修を計画的に実施しており、特に新規採用職員には、外部講師を招いてのマナーや接遇の研修のほか、マリンホテルでの実地研修を行うなど、接遇技能の向上やお客様に對するおもてなしの心の習得に努めている。また、臨

議員 ①本市においては、市役所を玉野市最高のサービス産業にするとの考えのもと、市民の皆様満足いただけるサービスを提供する取り組みを行ってきたと伺っている。しかし、残念ながら職員の対応や態度、服装やモラルなどの苦情をたびたび耳にする。以前からさまざまな研修を通じてサービスを提供する職員の意識改革を行っていたようだが、現在の取り組みを伺いたい。

②市役所1階及び2階の窓際は自然と視野に入り目につきやすい箇所である。しかし、目隠し用シートが破れていたり、ブラインドが折れ曲がっている箇所もある。また、窓際のキャビネットの裏に落ちている書類やファイルも目につき大変乱雑な印象を受ける。大事なお客様や市民の方に気持ち良く来ていただけるよ



マリンホテルでの実地研修

時職員にも、窓口対応や接遇態度、服装などの身だしなみ等についての接遇、倫理研修を開催し、公務能力の向上に取り組んでいる。職員一人一人が市民に評価していただけるサービスを提供できるよう、今後も引き続き人材育成への取り組みを進めていきたい。

②市役所の窓際付近が大変乱雑な印象を受けるとの指摘については、これまで来庁された多くの市民や関係者に不快感を与えてきたと反省をしている。今後、窓際のブラインドや目隠しシート等を点検し、整理や修繕など適切な対応を行うよう職員へ周知徹底を図っていききたい。

保育料について

議員 岡山県は、少子化対策の一環として、第3子以降の保育料について、0歳児から2歳児は、第1子の年齢や世帯の所得にかかわらず、平成28年度から無料にする制度を導入することを明らかにしている。この制度は、第3子以降の無償

化等に取り組む市町村に対し、2分の1を補助するものである。このニュースを聞き、これから第3子、第4子を出産するお母さん方より大変うれいとの声を聞いている。そこで、県の新たな制度を受けて、本市の保育料はどのようになるのか伺いたい。

社会福祉部長 県の第3子以降保育料無償制度の実施に伴う本市の保育料については、対象者が限定的であること、また隣接する岡山市、倉敷市の状況や本市の厳しい財政状況等を勘案して、対象者の保育料を完全無償化ではなく、まずは従来の半額に軽減する予定としている。今後、近隣市の動向や本市の財政状況を総合的に判断しながら、税情報確定により保育料の定例の見直しを行う9月をめどとして、今後、所管の委員会において協議していきたい。

男女共同参画社会の実現に向けて

議員 大手育児雑誌のアンケート結果によると、必要なサポートとして、金銭的

な支援に次いで多かったのが「夫が早く帰れる環境になつてほしい」である。イクメンブームで家事や育児をする男性が増えたように見えるが、共働き世帯ですら8割の男性が家事や育児に参加していない。多くの働くお母さんは、男性の育児休暇取得の義務化を望んでいる。子育て期の育児休暇や労働時間の短縮、残業免除などは、男女関係なく使える制度である。そこで、市長みずからイクボス宣言をし、イクボスを育成すること、男性職員の育児休暇取得率100%を目指した取り組みをすべきと考え、その見を伺いたい。

市長 私自身がイクボス宣言をするとともに、幹部職員もイクボス宣言をしていくことは職場の雰囲気が変わり、男性職員が育児休暇を取得しやすくなる手法の一つと考える。男性職員の育児休暇取得率向上のため、私自身が先頭となり取り組んでいきたい。

その他の質問事項

・防災対策について

一般質問



芸術案内人、 アートコンシェルジュの 設置を求める

公明党 大月 博光

公共工事入札制度

議員 4年前に笹子トンネル崩落事故という重大事故があった。この事故は、効率化、過度なコスト削減、行き過ぎた価格競争が引き起こした社会的事故である。公共工事には、非効率、税金の無駄遣いをなくせと納税者から自治体に向けられる厳しいまなざしがある。しかし、コスト削減が重視されてきた一方で、結果的には質の低下を招き、適正な価格で工事が行われていない実態が表面化し、そのことが地域経済低下の要因にもなっていると全国各地で懸念されている。最低制限価格を上げることが市内業者の保護、育成への近道であるが、最低制限価格が今の財政状況のため上げられないならば、せめて新規参入業者の規制をするべきではないか。業者登録後2年間は入札に参加できる金額の上限を定めていて、初年度は3百万円未満、2年

目は1千万円未満の工事の入札に参加できるとのことだが、少し上限を厳しくして2年目3百万円未満、3年目1千万円未満とすることで、市内業者の保護、粗悪業者の新規参入を排除できるのではないかと考えるが、いかがか。

財政部長 新規業者の参入については市外からの参入のみならず、もともと市内で建設業を営んでいた業者の新たな登録もある。本市としては、業者育成の観点から可能な限り入札の参加機会を提供したいという考え方のもとで実施しているため、御理解を賜りたい。

外国人観光客への環境整備について

議員 外国人観光客に来日後にやってみたいことをたずねると、1番が日本食を食べることであり、続いてショッピングや繁華街の町歩きなどが続く。しかし、楽しみにやってきた外国人



観光客の不満な点は、まちなかに無料のWi-Fiがないことである。国も外国人観光客を地方に呼ぶため、積極的に観光、防災にも役立つWi-Fiステーション整備事業を推進している。本市も外国人観光客対応として、無料Wi-Fi環境の整備をどのように進めていくのか、伺いたい。

産業振興部長 現在、外国人観光客が多く訪れている宇野港周辺についての無料Wi-Fi環境の整備状況は、直島行きのフェリーターミナルと産業振興ビルの1階に民間事業者により設置されている状況である。

無料Wi-Fiスポット

また、3月20日からは瀬戸内国際芸術祭が開幕し、さらに海外からの観光客がふえることから、期間中はJR宇野駅構内、にぎわい創出拠点施設等に追加でWi-Fi環境を整備することとしている。また、芸術祭が終了後の常設設置についても、ランニングコストなど費用面等を勘案しながら検討してまいりたい。

アートコンシェルジュの導入を

議員 瀬戸内国際芸術祭がいよいよ開催される。本市においても新たな美術作品を迎え、期待が高まっているが、現代美術は特にそうだが、美術作品には鑑賞するための一定のルールがある。ルールを知ると知らないのでは、作品理解に大きく影響をしてしまう。本市には美術館はないが、多くのすばらしい美術作品や古美術が点在をしている。その一つ一つの単体ではとてもすばらしいが、作品制作年の違いや制作者の意図の

違いにより全体像がぼやけていると感じている。トータルでコーディネートやストーリーづくりをしなければ、ただ乱雑に並べただけのものになる。美術館はないが早期にプロの芸員がそれに匹敵するアートコンシェルジュ、これは私の造語になるが、そういった人材を置く必要性が出てきていると思うが、いかがか。

産業振興部長 現在、瀬戸内国際芸術祭の作品については、北川フラム総合ディレクターにより作品内容や設置場所など全体的にコーディネートされており、芸術祭会期中における作品の紹介については、瀬戸内国際芸術祭公認サポーターのこえび隊や地元のパラントニアガイドつじの会等の方々に御協力をいただく予定となっており、各団体とも芸術祭開幕前までに作品紹介を含めた研修を受けることとなっている。

その他の質問事項

- ・ 少子化対策について
- ・ 高齢社会に向けて
- ・ 協働のまちづくり

一般質問

子どもの生活習慣病について



将来を担う子どもたちの

健全な成長を願う

玉野未来の会 藤原 行昭

議員 隣の香川県においては、小児生活習慣病予防健診として、県が費用の半額を補助して、各市長で小・中学校の児童生徒の血液検査を実施し、今では全県下に広がっている。コレステロールや中性脂肪なども測定し、糖尿病につながる肝機能障害や脂質異常などの生活習慣病を早期に発見することを目的とし、その結果、香川県下の小学4年生では、実に1割を超え

る児童に肝機能や脂質異常が見られたという報告があったという。各保健所において、市町の担当職員や養護教諭、栄養教諭等に対する研修を実施し、学校に向いて、異常が見つかった生徒の保護者に対して、食生活を含めた健康教育を行うなど、検査結果の周知と生活習慣病に関する認識の普及に努めた結果、異常が見つかった児童の多くが、中学1年生時の再検査で、

その多くが正常範囲に戻っているようだ。本市における小児生活習慣病予防対策の重要性、必要性の認識について伺いたい。

市民生活部長 子供の生活習慣は保護者の影響が大きく、また、大人になってからは改善が難しいことから、子どものころからの対策が重要である。乳幼児期の健康診査の結果に基づく健康相談や栄養相談に加えて、望ましい生活習慣の定着のための保護者への啓発や教育が重要であると考え、親子食育教室や学校保健委員会等のあらゆる機会を利用し、生活習慣の見直しと改善による1次予防に取り組んでいる。小・中学生に対する血液検査を含め、香川県をはじめ先進市の取り組みやその事業効果等について研究し、国や県の動向を注視しながら小児の生活習慣病予防につながる有効な支援策等について、関係部署と協議、検討してまいりたい。

渋川海岸を世界に

議員 多くの恩恵を私たちに与えてくれている海に慣れ親しんでもらいたいという思いから、日本財団は海辺で活動している団体への支援を行っているが、地域のさまざまな団体や活動を横断的に連携させ、点ではなく面で海辺の安全と安心を向上させ、誰でもアクセスできる楽しい海づくりに取り組みもうと、渚の交番プロジェクトを立ち上げている。渋川海岸は、渚の百選にも選ばれ、県下最大級の海水浴場として、かつては年間50万人の人が訪れた



渚の交番の設置が望まれる渋川海岸

クトで、地域活性化の面からもその意義は大きいものと考ええる。一方、渚の交番の設置には拠点となる施設が必要であり、建設及び維持管理や運営に係る内容、経費についての検討が必要であるが、現在、おかやまビーチスポーツ協会において、運営内容について準備を進めており、その状況を注視しながら必要な協力、支援を行って

観光名所であるが、近年、約7万人にまで観光客が減少している。この減少に歯止めをかけ、また海の安全を守るため、渋川海岸に渚の交番を設置すべきと考える。建設費10/10、ソフト事業8/10の補助があり、後世に残る財産を築くチャンスであるが、所見を伺いたい。

市長 渚の交番は、安心・安全、きれいで楽しい海をつくるというコンセプトに基づき、職員が常駐し、年間を通じて海辺の安全・安心の確保やさまざまなスポーツの体験教室の開催等を通じたスポーツの振興などを目的としたプロジェクトで、地域活性化の面からもその意義は大きいものと考ええる。一方、渚の交番の設置には拠点となる施設が必要であり、建設及び維持管理や運営に係る内容、経費についての検討が必要であるが、現在、おかやまビーチスポーツ協会において、運営内容について準備を進めており、その状況を注視しながら必要な協力、支援を行って

まいりたい。

地域おこし協力隊について

議員 地域おこし協力隊は、地域減少や高齢化等の進行が著しい地域において、まちおこしや地域資源の開発、発信など、能力とやる気を持った都市住民を積極的に誘致し、隊員の定住定着を目的とし、地域力の維持強化を図る取り組みである。受け入れ地域が何をしたいかという目的と目標が最も重要であるが、例えば瀬戸内国際芸術祭などで、しっかりとした受け入れ態勢をつくり、当事業に取り組んではいかかがか。

産業振興部長 瀬戸内国際芸術祭は、国内外から多くの観光客が訪れることから、インフォメーションスタッフ等の不足が懸念されており、有力な方策となり得るものと考えているが、その活用内容等について十分検討し、今後関係部署と協議してまいりたい。

その他の質問事項

・学校教育について

一般質問



玉野市が存続できる 道となる施策の推進を 同志の会 有元 純一

定住促進・人口減少対策について

議員 ①平成28年度市政運営の基本方針に掲げられている移住コンシェルジュ制度について、新聞報道によると、先輩移住者の暮らしぶりなどの情報発信を行うために2名程度の公募で委託することであるが、その具体的な取り組み内容を伺いたい。また、移住コンシェルジュに対する市のかかわり方をどのように考えているのか。

②人口減少の要因として、出生数の減少や市外への転出、また高齢化による自然減が挙げられるが、県下でも本市の人口減少数は最悪の状況となっている。若者の市外への転出を防ぎ、市内定住につながる施策について、今回特に力を入れていく目玉施策を伺いたい。

市長 ①移住コンシェルジュの具体的な業務は、移住ツアーの実施、空き家情報の収集及び提供、生活習

慣等の地域情報の提供などであり、円滑な移住実現に向けた支援を予定している。移住者と接する機会が多く、移住者の要望を詳しく把握できるものと見込まれる移住コンシェルジュと市が意見交換を行うことで、移住者支援施策の一層の充実に努めていきたい。

②来年度より、小売業、飲食業、宿泊業等を開業する新規創業者を支援する事業を始めるが、この事業は若者の創業に対しての支援を手厚くしている。また、若い女性の活躍促進に取り組む企業を支援する事業も予定しており、これら施策の推進によって、若者の市外流出防止や市内定住につなげていきたい。

公共施設の再編整備の施策展開について

議員 公共施設の再編整備を加速させ、全ての施設再編を効率よく進めるためには、再編整備に時間を要す

る困難な案件から検討を進めていくべきである。特に市営住宅の再編整備において、市営住宅は市内に点在しており、また、現に入居されている方がいることから、入居者に統廃合への理解をいただくことが必要となる。市営住宅の集約化、統廃合及び長寿命化の検討を行うことで行政効率の向上も図れるものと考えてるが、所見を伺いたい。

建設部長 市営住宅の多くは建築後40年以上が経過しており、今後はこれらを計画的に建てかえ、改修等を行うっていく必要がある。そのため、市営住宅の今後10



玉原志池住宅2号棟

年間の整備の方向性をまとめた「玉野市営住宅長寿命化計画」を平成25年に策定した。今年度はこの計画に基づき、志池住宅2号棟において入居者の一時移転を伴う大規模な住戸改修を実施した。今後も、本計画に基づき、順次既存の住宅を対応年限まで活用できるよう改修を行い、市営住宅の長寿命化を図っていきたい。なお、現計画の期間満了後も計画を更新しながら整備を継続し、さらなる集約化と長寿命化を図り行政効率の向上に努めていきたい。

財政健全化・新行財政改革の徹底した取り組みについて

議員 今回の財政健全化による各事業の見直しや使用料の値上げについては、緊急避難的な取り組みと理解したいが、歳出削減のみならず、自主財源確保、収入増加の施策をいかに行っていくかが将来にわたって玉野市が存続できる道のように思えてならない。歳入増加、自主財源確保のた

めに人口減少対策に取り組んでいるものの、実効が上がっていない状況を踏まえ、歳出削減の取り組みも必要不可欠なものと考えている。現状の財政健全化の取り組みにより、本当に財政状況が健全になると考えているのか伺いたい。

財政部長 今回の財政健全化の取り組みのみは、緊急避難的に着手したものであり、抜本的な体質改善につながるものは少なく、この取り組みのみで財政状況が健全になるとの考えに立つものではない。次年度の早い段階で、財政健全化の取り組みを発展的に引き継ぐ形で新たな行財政改革大綱を策定の上、潤沢な歳入環境の時代に整備された公共施設や直営方式の行政サービス等、これまで未着手の項目について抜本的な改革を断行し、今後の人口動態を踏まえた適正な行政水準への変革を粘り強く着実に進めていく必要があるものと考えている。

その他の質問事項

・防災対策等の“安全・安心施策”について

一般質問



責任の所在を明らかにした 経営の立て直しを

日本共産党 松田 達雄

市民病院の民営化問題について

議員 歴代自民党政府の医療費抑制策また医師抑制策によって、全国的に深刻な医師不足を招き地域医療が崩壊の危機に瀕しており、また、医療環境が悪化する中で全国の多くの公立自治体病院が経営難に陥り、経営改善に苦慮しているのが現状である。これは政府、厚労省の医療政策の誤りが



市民病院

退したため、10月には次の指定管理者候補として徳島の平成博愛会を探し当て、昨年12月議会で指定管理者とする議案提出を予定していたが、当法人にこれは断られ、結局、この4月から業務提携という手法で経営改善を依頼するという結果となった。しかし、この業務提携も不透明な点が多く、全くの未知数である。この1年余りの市長のトップダウン

招いた結果である。こうした状況下で黒田市長は、市民病院の経営改善に対してまともな努力もせずに、国の言いなりに経営形態の見直しに踏み出し、平成26年9月議会において突然民営化方針にかじを切り、市民の意向を無視し、病院職員の理解を得ないまま、わずか半年ほどで民営化を強行しようとした。そして昨年5月、指定管理者に決定していた大阪の医療法人が撤退したため、10月には

による市民そっちのけの乱暴な民営化強行とその失敗、迷走によって市政への不信が高まり、患者の病院離れ、職員の意欲低下と職員の退職が続き、病院経営をさらに悪化させてしまった。最高責任者である市長の失政とその政治責任は余りにも大きく重大である。

①平成博愛会との包括協定は基本的には紳士協定であり、責任の所在が明確ではなく極めて曖昧である。予定していた指定管理者制度では平成博愛会は事業計画書、収支計画書を市に提出している。3年間で黒字とするというならば、再度きちんと計画書の提出を求めるべきと思うが、いつ議会に示されるのか、伺いたい。

②平成博愛会との包括協定は3年間で期限としているが、なぜ細目協定は1年になっているのか。本来3年間で包括協定しているならば、細目協定も3年間とすべきではないか。

病院事業管理局長 ①今回の業務提携による経営については、経営形態はこれまでと同様の公設公営であるため、責任は市にあると考える。経営改善に向けた収

支計画については、市、市民病院、医療法人平成博愛会と協議しながら作成したいと考えており、詳細については現在協議中である。

副市長 ②包括協定というのはまさに包括で、全体をかぶせるような紳士協定であり、その中身は具体的にどうなっているのか、お互いに手を携えて助け合っているというふうな概念であるため、毎年毎年自身が変わってくるものではないと理解している。細目協定については初めての試みであり、平成博愛会においても今まで民間病院の経営の立て直しの経験、実績はあるが、公立病院に対して、ましてや包括協定の形は初めてであろうし、全国的にもほとんど先行事例のない手法である。したがって、ある意味手探りでやっていく部分もあり、我々もいろいろ話をして議会でも協議しながら進めていくが、毎年毎年PDCAサイクルを回さなければならぬ部分があるため、細目について3年間フィックスしてしまうのは危険があるというところで、包括をかぶせた上で、今後の細かい経営の

あり方については一年一年検証して、ステップアップしていくという趣旨と理解している。

誰もが安心して暮らせる元 気な玉野市づくりへ

議員 災害防災対策について、特に南海トラフを震源とした巨大地震への対策についてお尋ねをする。市民への減災対策として、家屋等の耐震化や家具等の転倒防止策が有効である。家具等の転倒防止策を促進するために一定の補助制度を創設するよう求めるが、いかがか。

総務部長 議員提案の家具の転倒防止策については、本市の厳しい財政状況を考えれば、現在、新たな補助制度の創設は困難な状況であるが、地震時に市民の生命を守り、円滑な避難を行うために、大きな効果が期待できるものと考えているため、今後も出前講座や広報紙等を活用し、家具転倒防止の啓発に努めるとともに、他市の動向等も注視し、各種施策を検討してまいりたい。

一般質問



国の地方創生関連事業を 最大限活用して玉野市を 持続可能なまちに

玉野未来の会 三宅 宅三

産業振興について

議員 ①イノシシの生息分布域の拡大等により、農作物や人への被害が深刻化する中、捕獲を行う猟友会の駆除班に対する補助金は設けられているが、同じ猟友会の駆除班以外による駆除も相当数の実績があることから、補助金の支給についても検討すべきと考える。

また、捕獲したイノシシは、一部精肉や肥料として活用しているものの、その多くは東清掃センターで焼却処分されている。国の鳥獣被害防止総合対策交付金により、食肉、ジビエ等へ加工する施設を設置し、道の駅やジビエ料理店等で販売する事業の立ち上げを提案するが。

②市内の零細小売店がコンビニや大手小売業の進出によって採算割れの状況に陥っている。消費税率10%時に軽減税率が導入されると、レジの改修など固定経費の増額により、廃業を余儀なくされる事業者の増大が懸念されることから、一定の支援策を講じる必要があると考えられるが。

くされる事業者の増大が懸念されることから、一定の支援策を講じる必要があると考えられるが。

市長 ①イノシシの捕獲を一層促進するため、県において新たな狩猟に関する補助制度が創設されたが、捕獲実績の確認に必要な人員の確保がネックとなっている。一方、県内8市町村では許可捕獲以外の狩猟に対して補助金を支給しており、これらの事例を情報収集しながら、限られた人員の中で補助金を適正に執行できる制度設計が可能か検討したい。また、食肉の処理加工施設の設置については広域的な取り組みを推進するよう市長会から県へ提言している。近隣自治体や民間事業者と連携するなど、様々な可能性を検討し、事業化に向けて調査研究を行ってまいりたい。

②軽減税率の導入は国が実施するもので、補助制度の創設が閣議決定されている。支援を必要とする事業者に

その活用を案内したい。

たまの創生総合戦略計画について

議員 少子高齢化に伴う人口減少により、地域経済は疲弊し、地域の活力がなくなり、ますます人口が減少するという悪循環に陥っている。たまの創生総合戦略では、2040年に約5万人、2060年に約4万3千人とする人口ビジョンを掲げ、実現のために重点的に取り組むべき施策の方向を示している。具体的な施策や事業計画をみると、その計画の大半は既存の施策が占めており、また、新たな施策が少なく、基本的方向に沿っていないのではないかと思われる。国が進める地方創生総合戦略は、人口減少、少子化を食い止め、本市を持続可能なまちにする最後のチャンスである。国の地方創生関連事業を最大限活用し、少子化対策、移住定住対策、経済雇用対策等を切れ目なく打ち出し粘り強く進めるべきと考え。所見を伺いたい。

市長 たまの創生総合戦略では、実効性のあるものを

取り入れる中、現行制度によるものが多く、目新しい施策が少ない状況にあるが、スタート時点ではやむを得ないものと考えている。国の進める地方創生総合戦略に乗って、一番の目標である移住定住、人口増加に向け、様々な施策を打ち出していく必要があると感じており、今後も高いアンテナを持って、地方創生加速化交付金に続く国のメニュー等を戦略的に活用し、目指す玉野像の実現に向け取り組みたい。

地域の安全・安心について

議員 ①道路や水路の修繕など各地区からの要望に対して、積み残しが多い状況にあると思うが、今後の対応を伺いたい。

②用水路や側溝への転落死亡事故が後を絶たず、岡山県はワーストとなっている。県警や県などで構成される用水路等転落防止対策検討会議が初めて開かれ、玉野市へも対策依頼があったと聞いているが、事故防止のための安全

対策はどうなっているのか伺いたい。

産業振興部長 ①毎年度各地区からの要望に基づいて、限られた予算の範囲内で、優先順位の高いものから修繕や改良工事を行っており、平成28年度も約4千万円の予算を確保し、各地区の要望にできる限り対応したい。

建設部長 ②市内でも2件の危険箇所の情報があり、安全対策を施した。今後も、転落防止柵、路肩ポール等の設置などのハード対策と、自転車や歩行者などに対する交通ルールの遵守に向けた啓発活動等のソフト対策も行っていきたい。



転落防止のポール

一般質問



たまの創生総合戦略の 数値目標は実現可能か

同志の会 渚 洋一

玉野市の創生総合戦略について

議員 玉野市は、本年1月の人口減対策の5カ年計画として、「たまの長期人口ビジョン」と「たまの創生総合戦略」を策定し、基本目標として、「安定した雇用の創出」、「本市への新しい人の流れをつくること」、「また、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえること」、さらには「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域を連携する」という4項目を掲げ、5年後に実現すべき数値目標を設定している。そこで伺いたい。

①それぞれの数値目標は実現可能なものとなっているか。ハードルの高い設定とはなっていないか。また、目標値算出の根拠を伺いたい。

②的を絞った差別化や特化した方策を展開すべきと考えるが。

政策部長

①「たまの長期

人口ビジョン」に掲げる将来人口の展望及び「たまの創生総合戦略」に掲げる数値目標については、人口ビジョンで設定した将来展望を実現するため、現状分析や地域特性を踏まえた課題を抽出する中で、当戦略の4つの基本目標において影響があるものを設定している。また、数値目標の設定方法としては、人口推移、人口動態や雇用状況など、本市の実態を踏まえた上で、市民や市内企業などの関係者を対象としたアンケート調査や各種統計に基づき、有効な数値を設定している。

②たまの創生総合戦略は、本市の現状分析や地域特性、地域独自の課題を踏まえた上で、人口減少、少子・高齢化対策の基本的な方向性を定めたものであり、本市の実情に特化し、他の事業と差別化を図った戦略となっている。また、施策展開についても、雇用創出、移住・定住、結婚・出産、

子育て、まちづくり・地域間連携の4つの分野を設定しており、これらが有機的に連携することで人口の安定化及び人口構造の健全化が図られるものと認識している。

宇野港に水族館を

議員 昨年の12月7日に公益社団法人玉野市観光協会が宇野港に水族館を誘致すべきとの提言書を市長に提出し、実現に向けての協力を要請している。本市は新たな雇用創出が伴う企業進出がない状況が続いており、雇用創出や、定住人口の増加、観光産業を始めとした多岐にわたる経済波及効果が期待できるこの水族館構想を、アクセスが優位にある宇野港においてPFIやPPP等の手法を駆使して誘致すべきと考えるが、ご所見を伺いたい。

産業振興部長

宇野港への水族館整備における、PFIやPPP等の手法の活用は、公共施設の整備に際し、その設計、施工、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行

うことにより、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方によるものであり、公共施設の整備手法として有力な選択肢になるものと認識している。しかしながら、本市は、公共施設の再編整備を進めているところであり、また現在の財政状況から、公共施設として水族館を新たに建設、運営していくことは困難であることから、民間事業として、水族館の整備に取り組んでいただき、市は、その後押しをしていくことが望ましいものと考えている。

宇高フェリーについて

議員 宇高航路は通勤・通学の足としてのみならず、瀬戸大橋を通行できない大型産業用機械の輸送等にも利用されている。もし、瀬戸大橋が通行できない場合には、人や物資の輸送ルートとして確保しておく必要がある。そこで伺いたい。

①宇高航路への支援はどのような考え方によるものか。



生活交通として利用されるフェリー

その他の質問事項

・公共施設の統廃合について
・教育について

②乗ってみたいと思えるアイデアを取り入れては。

政策部長

①宇高航路への支援の考え方として、航路確保のため、主に船舶修繕費を対象にしており、一定の公共性が認められることから支援を行うという結論に至ったものである。

②乗ってみたいと思えるようなアイデアとして、船上トークを実施している。効果的なイベント等の検討を進めたい。

一般質問



人口減少時代における 下水道事業のあり方は

宇野 俊市

『地方行政』2015年の
3大ニュースと「玉野市市政
運営」2016年の展望

議員 ①環境省の調査によると、2011年度には全国で1211カ所のごみ焼却施設が稼働していて、そのうち26%に当たる314カ所が発電設備を導入しているとのことである。年間の発電量を合計すると75億キロワットに達し、これは200万世帯分の電力使用量に相当する。ごみ焼却熱は、本市が積極的に活用できるエネルギーであるため、焼却施設による発電ができれば、ごみの焼却が本市における税外収入源として脚光を浴びると考えるが、いかがか。

②地方部において急激な人口減少が予測され、人口増加を前提に進めてきた下水道事業の先行きが不透明になってきている。人口減少の流れの中で、さらに利用者が減少し、処理区内の人口密度も低下してくるとき



浄化センター

をして、妥当な投資を判断すべきである。また、継続するにしても、効率化を図るために広域化や共同管理、指定管理や民間委託等、民間ノウハウの活用など、具体的な対策がなければ戦略にならない。仮に対応を先延ばししたとしても、いずれ中止や廃止を検討せざるを得なくなることもある。軍記物の中で、撤退作戦は攻めるよりも何倍も難しいとよく言われているが、今回の戦略では、撤退作戦も重要な選択肢になると考える。市町村の現場では、予算編成時に事業課から、財政担当課に

のことを考えておかなければならぬ。効率の悪い下水道事業は、過剰投資や、重複投資を精査してダウンサイジングやスペックダウン、優先順位が低い事業は、延期や取りやめを判断する時期にきていると考える。既存の施設においては、予防保全型の維持管理や、長寿命化を図ることも重要であるが、利用者がいてこそ下水道であるため、まずは対象地域の将来人口予測

判断を求められることもあるので、財政担当課は市長の立場になって、腹案を考えておくべきであると考え。この判断を誤ると、巨大インフラの更新に一般財源が費消され、本市は機動的に独自の政策を打てなくなるのではないかと考えるが、いかがか。

環境水道部長 ①ごみ焼却施設での発電は、比較的小規模な施設では発電効率が低く、安定的な発電が難し

いことや、発電設備には費用が必要となることなど課題もあることから、費用対効果のメリットは出ないのではないかと考える。

②人口減少が下水道事業の経営に大きくかわつており、当初は玉野東処理場の建設を予定していたが、処理水量の見直しを行い、既存の玉野浄化センターにおいて東地域の処理を行うこととしている。この巨大インフラである玉野浄化センターの改築工事には、約2分の1の国庫補助金が充当され、残りの経費については公営企業債が充当されるので、更新時においては、一般財源の支障が少ないことから、本市が機動的に独自の政策が打てなくなるとは考えにくいと思われる。しかし、企業債の消化については、多額の財源を要するものであり、今後も引き続き計画的な償還により事業を推進していきたいと考えており、御理解賜りたい。

国土調査は公平公正に行われているか？

議員 ①国土調査も人間が行うため、時には手違いな

どのミスがないとは言えない。調査ミスや手違いによる訂正や、再調査した案件は過去5年間で何件あったのか。また、それらについて問い合わせや相談件数は何件あったのか。

②例えば境界地点を市職員が示して、そこを起点に業者による測量が行われるといった、民間業者との作業分担はどうなっているのか。

財政部長 ①過去5年間に於いて市の調査ミスや手違いによる訂正や再調査を行ったことはなく、それらの問い合わせや相談もない。②民間業者との作業分担について、御指摘のような境界地点を市職員が示して、それを起点に測量が行われるといったことは無い。境界ぐいについては、地籍調査に入る前に地権者の方に事前に設置していただくものであり、市職員は現地において、地権者とその隣接地権者に立ち会いをしていただき、確認する作業を担っている。

その他の質問事項

・「スキミのベア」

議会で決まったこと

3月定例会の審議結果一覧①

◇人 事	審査委員会	議決結果	議決形態
副市長の選任について〔西村 薫三〕	—	同 意	賛成多数
人権擁護委員候補者の推薦について〔藤原 幸子、船越 直美〕	—	同 意	全会一致
情報公開不服審査会委員の委嘱について 〔西浦 公、松葉 文徳、山田 加寿子、浅野 聡子、小林 裕彦〕	—	同 意	全会一致
◇予 算	審査委員会	議決結果	議決形態
平成 28 年度一般会計予算	各委員会	可 決	賛成多数
平成 28 年度国民健康保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成 28 年度競輪事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成 28 年度玉野海洋博物館事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成 28 年度土地埋立造成事業特別会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成 28 年度介護保険事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成 28 年度後期高齢者医療事業特別会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成 28 年度総合病院玉野市民病院事業会計予算	厚 生	可 決	賛成多数
平成 28 年度水道事業会計予算	産業建設	可 決	全会一致
平成 28 年度下水道事業会計予算	産業建設	可 決	賛成多数
平成 27 年度一般会計補正予算（第 5 号）	各委員会	可 決	賛成多数
平成 27 年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	厚 生	可 決	全会一致
平成 27 年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 1 号）	厚 生	可 決	全会一致
平成 27 年度総合病院玉野市民病院事業会計補正予算（第 1 号）	厚 生	可 決	賛成多数
平成 27 年度水道事業会計補正予算（第 1 号）	産業建設	可 決	全会一致
◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
市議会委員会条例の一部改正	—	可 決	賛成多数
事務分掌条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可 決	賛成多数
行政不服審査法施行条例	総務文教	可 決	賛成多数
被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可 決	全会一致
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	総務文教	可 決	賛成多数
証人等の実費弁償に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
条件付採用職員及び臨時的任用職員の分限に関する条例	総務文教	可 決	全会一致
日の出ふれあい会館条例の一部改正	総務文教	可 決	賛成多数
税条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
固定資産評価審査委員会条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
地方活力向上地域特定業務施設整備計画に伴う固定資産税の不均一課税に関する条例	総務文教	可 決	全会一致
斎場条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
国民健康保険条例の一部改正	厚 生	可 決	賛成多数
総合保健福祉センター条例の一部改正	厚 生	可 決	賛成多数
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致

議会で決まったこと

3月定例会の審議結果一覧②

◇条 例	審査委員会	議決結果	議決形態
指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正	厚生	可決	全会一致
学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	厚生	可決	全会一致
認定こども園に関する条例の一部改正	厚生	可決	全会一致
特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部改正	産業建設	可決	全会一致
建築審査会条例の一部改正	産業建設	可決	全会一致
建設関係手数料条例の一部改正	産業建設	可決	全会一致
火災予防条例の一部改正	総務文教	可決	全会一致
市立体育施設条例の一部改正	総務文教	否決	反対多数
市立学校に関する条例の一部改正	総務文教	可決	賛成多数
生涯学習センター条例の一部改正	総務文教	可決	賛成多数
市立公民館条例の一部改正	総務文教	否決	全会一致
職員給与条例の一部改正	総務文教	可決	賛成多数
市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部改正	総務文教	修正可決	全会一致
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正	総務文教	否決	反対多数
病院事業の設置等に関する条例の一部改正	厚生	可決	賛成多数
◇そ の 他	審査委員会	議決結果	議決形態
指定管理者の指定について（市立地区集会所）	総務文教	可決	全会一致
市道路線の廃止について	産業建設	可決	全会一致
市道路線の認定について	産業建設	可決	全会一致
指定管理者の指定について（八浜町並み保存拠点施設）	総務文教	可決	全会一致
指定管理者の指定について（文化会館）	総務文教	可決	全会一致
◇請 願	審査委員会	議決結果	議決形態
「介護報酬の緊急再改定等を求める」請願書	厚生	不採択	反対多数
TPP 協定の国会批准をしないことを求める請願	産業建設	不採択	反対多数
若者も高齢者も安心できる年金制度の実現を求める請願	厚生	継続審査	—
「消費税 10%増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願書	総務文教	不採択	反対多数
戦争法（安全保障関連法）の廃止を求める意見書の提出についての請願書	総務文教	不採択	反対多数
◇意 見 書	審査委員会	議決結果	議決形態
介護報酬の早期再改定等で介護環境の改善を求める意見書案	—	否決	反対多数

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、退席…退

案件名	議員名	会派名等		日本共産党		公明党		同志の会		玉野未来の会								会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	藤原仁子		
副市長の選任について 〔西村 薫三〕		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	一	16	2

議会で決まったこと

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、退席…退

案件名	議 員 名	会派名等	日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会								会派に 属さない議員			賛 成 (人)	反 対 (人)	
			松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市			副議長 藤原仁子
平成 28 年度一般会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 28 年度国民健康保険事業特別会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
平成 28 年度介護保険事業特別会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
平成 28 年度後期高齢者医療事業特別会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
平成 28 年度総合病院玉野市民病院事業会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	—	16	2
平成 28 年度下水道事業会計予算			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 27 年度一般会計補正予算（第 5 号）			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
平成 27 年度総合病院玉野市民病院事業会計補正予算（第 1 号）			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
市議会委員会条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
事務分掌条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	15	4
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
行政不服審査法施行条例			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
地方公務員法及び地方独立行政法人法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
日の出ふれあい会館条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
国民健康保険条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
総合保健福祉センター条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
市立体育施設条例の一部改正			×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	—	4	15
市立学校に関する条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
生涯学習センター条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
職員給与条例の一部改正			×	×	○	○	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	—	14	5

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×

案 件 名	議 員 名	会 派 名 等		日 本 共 産 党		公 明 党		同 志 の 会			玉 野 未 来 の 会							会派に 属さない議員			賛 成 (人)	反 対 (人)	
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	副議長 藤原仁子			議長 広畑耕一
市議会議員の議員報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正		×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	3	16
病院事業の設置等に関する条例の一部改正		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2
「介護報酬の緊急再改定等を求める」請願書		○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	—	8	11	
TPP 協定の国会批准をしないことを求める請願		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17	
「消費税 10%増税の中止を求める意見書」の提出を求める請願書		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17	
戦争法（安全保障関連法）の廃止を求める意見書の提出についての請願書		○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	—	2	17	
介護報酬の早期再改定等で介護環境の改善を求める意見書案		○	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	—	8	11	

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

※ お問い合わせは議会事務局まで ☎ 32 - 5566

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約 1 週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

5月臨時会

5月 19日 議案審議

6月定例会

6月 9日 開会

14日～17日 一般質問

20日 一般質問、議案質疑

21日、22日 常任委員会

27日 閉会

※開議時間は午前 10 時からの予定です。変更となる場合もあります。

お知らせ

会議録の閲覧ができます

本会議の会議録は定例会終了後、2 カ月程度で完成し、市役所、図書館、市民センター等でご覧いただけます。
また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

議会放映を行っています

市民の皆様には市議会への関心を高めていただくため、本会議の放映を行っております。

○倉敷ケーブルテレビ（デジタル 312ch）

・生放映
本会議の全日程を放映

・録画放映
本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

・生配信
（ユーストリーム）

・録画配信
（市議会ホームページ）

本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますので、ご確認ください。

お問い合わせは

議会事務局へ

玉野市宇野 1・27・1
電話 32・5566